

在セネガル日本国大使館月報
2021年4月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 2日、地方選挙の開催期限の2022年1月31日までの延期及び地方議員の任期延長に関する法案が国会で可決された。(3~5日 Le Soleil)
- 3日、サル大統領は、4日にセネガルが独立61周年を迎えるに当たり国民に向けて演説を行い、若者の失業対策などの約束を発表した。(6日 Le Soleil)

(外政)

- 9日、サル大統領は、セネガルを訪問したサンチェス・スペイン首相と記者会見を行い、循環移民政策の推進などに関する文書の署名等を発表した。(10・11日 Le Soleil)
- 中国はセネガルに、30万本のシノファーム社製コロナワクチンを5月前半に無償供与予定。(28日 Le Soleil)

ガーボベルデ

- 19日、国民議会選挙が行われ、中道右派で与党の民主運動党(MpD)が過半数を獲得した。(20日 Le Soleil)
- 30日、コレイア・エ・シルヴァ首相は、コロナの感染者数増加を受けて、ブラヴァ島を除く全ての島において4月30日から30日間、災害宣言を発出し、感染対策を強化すると発表した。(30日 Inforpress)

ガンビア

- ガンビアとセネガルの両政府は、両国間の通過貿易促進に係る会合を行い、通過貿易プロセスにおける詐欺撲滅や手続の加速化について合意した。(6日 The Point)

ギニアビサウ

- 22日、ギニアビサウ政府は、4月25日までとされていたコロナに係る災害宣言を、5月24日まで1か月延長した。(22日 O Democrata)
- 25日、エンバロ大統領は、24日に行われたナビアム内閣の改造を通じて、政府はより効率的で行動的になり、国が抱える問題に対して国民の期待に応えられるものとなると発言した。(26日 政府 Facebook)

- ・文中の「コロナ」とは特別な記載がない限り、「新型コロナウイルス」のことを指すこととする。
- ・閣僚の官職名は適宜省略した形とする。(例:タル外務・在外自国民大臣→タル外務大臣など)

セネガル

(内政)

内政一般

- 2日、地方選挙の開催期限の2022年1月31日までの延期及び地方議員の任期延長に関する法案が国会で可決された。(3~5日 Le Soleil)
- 3日、サル大統領は、4日にセネガルが独立61周年を迎えるに当たり国民に向けて演説を行い、若者の失業対策などの約束を発表した。また、908名への恩赦の実施が発表された。(6日 Le Soleil)
- 8日、政府は、3月に発生した暴動に関する独立調査委員会の設置を発表した。(9日 Le Soleil)
- 12日、サル保健大臣は、セネガルがフランスやEUと共同で、2022年末までにダカールのパスツール研究所でコロナワクチンの製造を開始する計画を発表した。(13日 Le Soleil)
- パスツール研究所は、1月~3月のダカール州内の感染事例335症例について分析検査を行ったところ、計14名に英国型の変異種が確認されたと発表した。(16日 Le Soleil)
- セネガル軍がピニョナ県で行っていたカザマンス民主勢力運動(MFDC)掃討作戦の中で、MFDCが設置したチェックポイント2箇所が解体された。(20日 APS)
- 20日、タル外務大臣は、カザマンス地方における国家反地雷活動センター(CNAM)の活動により約2000万平方メートルの地雷除去が実現したことや、今後5年間で同地方における地雷除去の完了を目指す旨などを述べた。(21日 Le Soleil)
- 22日、多数の若者参加の下、若者の雇用と社会経済進出に関する閣議が行われ、サル大統領は、5月に予定されている65,000名の雇用創出や、45の県への職業訓練センターの建設計画を発表した。(23日 Le Soleil)

(外政)

二国間関連

- 1日、韓国国際協力団(KOICA)はセネガルでの活動30周年を迎えた。KOICAは1991年から2019年の間にセネガルで7960万米ドル相当の援助を行った。重点協力分野は農業、水、教育、保健、運輸である。(1日 Le Soleil)
- 2日、サル大統領は、バズーム・ニジュール新大統領の就任宣誓式に出席した。バズーム大統領はダカール大学哲学部の卒業生で、「セネガルの偉大な友人」である。(2日 大統領府 Facebook)
- 5日、モロッコ南部のダフラにセネガルの総領事館が開館した。これにより、アフリカ連盟(AU)の見解と反し、モロッコの西サハラへの主権を支持するセネガルの立場が再表明された。(6日 Wallf Quotidien)
- 9日、サル大統領は、セネガルを訪問したサンチェス・スペイン首相と記者会見を行い、循環移民政策の推進などに関する文書の署名等を発表した。(10・11日 Le Soleil)
- 16日、サル大統領は、サスゲソ・コンゴ共和国大統領の就任宣誓式に参加した。(19日 Le Soleil)
- サル大統領は、20日に死去したデビー・チャド大統領に対して追悼の意を表すとともに、サヘルの安定に対する同大統領の貢献を称えた。(21日 Le Soleil)
- 中国はセネガルに、30万本のシノファーム社製コロナワクチンを5月前半に無償供与予定。(28日 Le Soleil)

国際情勢・国連機関支援等

- 11～13日、サル大統領は、ベルギーを公式訪問し、複数の要人と会談した。ホイヤー欧州投資銀行総裁との会談では、セネガルのコロナ対策や経済状況改善、クリーンエネルギーや水へのアクセス強化のための投資について議論した。ジュホレ・フランス語共同体首相との会談では、セネガルとフランス語共同体による映画の共同制作に関する署名が行われた。ミシェル欧州理事会議長との会談では、セネガルにおけるコロナワクチン製造のための協力について議論した。(14・15日 Le Soleil)
- 西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)は、セネガルが推薦したジョップ元経済・予算大臣を UEMOA 委員会委員長に任命した。(15日 Le Soleil)
- 28日、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)裁判所は、セネガルが2019年大統領選挙前に制定した、立候補資格を得るために後援を必要とする旨を定めた法律について、立候補の自由を侵害するとして、6か月以内の撤廃を求めた。これについてゲイ地方自治体大臣兼政府報道官は、同法律は正式な手続を経て制定されており、設定された後援者数(全投票人の0.8%)は適切であると述べた。(29日 Sud Quotidien、30～5月2日 Le Soleil)

日本関連

- 間もなく東京オリンピック開幕まで100日をきるが、日本の世論の大半は開催に反対である。共同通信が4月10～12日に行った調査によると、回答者の70%以上が開催中止または再延期を希望している。(14日 Sud Quotidien)
- 14日付 Le Soleil 紙のインタビューで、新井駐セネガル日本大使は、日セネガルの外交関係や、次回 TICAD でサル大統領が共同議長となることについて言及した。(14日 Le Soleil)
- 日本は、セネガルを含むアフリカ25か国と中南米諸国に対して、コロナワクチンのための保冷設備や運搬車両等の機材供与のため、約210億FCFAの財政支援を行う。(28日 Le Soleil)

(経済)

経済一般

- 29日、バルデ農業大臣は、2020年から2021年にかけて、政府が農業に関する予算を約50%増やしたことや、恵まれた雨期を迎えたことで、米(過去5年間の平均から約30%増加)など複数の穀物の生産高が増加したと発表した。落花生の商業化推進運動に関する批判への対応については、昨年の一時的な輸出停止措置のほか、キロあたり30FCFAの輸出税を適用したことで、90億FCFAの歳入があったと述べた。(30日～5月1日 Le Soleil)

(社会)

- 3月31日、高等教育省は、ジャムニャジョに設置されたスーパーコンピュータの稼働開始を発表。セネガルは南アフリカとコートジボワールに次ぎ、サブサハラアフリカでスーパーコンピュータを保有する3番目の国である。(2日 Le Soleil)
- 4日、コロナの影響で中止されていたセネガル相撲の試合が再開され、特別試合が行われた。(6日 L'Observateur)
- 月相に関する国立協議会は、今年のラマダンは14日に開始すると発表した。他方、セネガル・イスラム調整委員会は、複数の近隣国と同じく開始日は13日であると発表しており、今年もセネガルのイス

ラム信者のラマダン開始日は2つに分かれることとなった。(13日 L'Observateur)

カーボベルデ

- 19日、国民議会選挙が行われ、中道右派で与党の民主運動党(MpD)が過半数を獲得した。(20日 Le Soleil)
- 30日、コレイア・エ・シルヴァ首相は、コロナの感染者数増加を受けて、ブラヴァ島を除く全ての島において4月30日から30日間、災害宣言を発出し、感染対策を強化すると発表した。(30日 Inforpress)
- 日本はカーボベルデに、2019年度の支援で調達された1445トンの米を供与した。同支援により、2020年10月には2629トンの小麦が供与されている。オンライン形式で行われた供与式に参加した新井大使によると、同援助により、コロナや干ばつの影響を受けるカーボベルデの食料安全保障の改善が期待される。(30日 Inforpress)

ガンビア

- ガンビアとセネガルの両政府は、両国間の通過貿易促進に係る会合を行い、通過貿易プロセスにおける詐欺撲滅や手続の加速化について合意した。(6日 The Point)
- 統一民主党(UDP)は、ダルボエ党首を次期大統領選候補者として選出した。(8日 The Point)
- 独立選挙委員会は、12月に予定されている大統領選挙において、海外居住のガンビア人に対しても投票権を付与することを発表した。(6日 Standard)

ギニアビサウ

- 13日、ギニアビサウ政府は、COVAXの枠組みでギニアビサウに割り当てられた28,800本のコロナワクチンを受領した。(14日 Radiobantaba)
- 22日、ギニアビサウ政府は、4月25日までとしていたコロナに係る災害宣言を、5月24日まで1か月延長した。(22日 O Democrata)
- 25日、エンバロ大統領は、24日に行われたナビアム内閣の改造を通じて、政府はより効率的で行動的になり、国が抱える問題に対して国民の期待に応えられるものとなると発言した。(26日 政府 Facebook)

(注) 本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)